

議事録（概要版）

会議名	2022年度（令和4年度）第2回福山市男女共同参画審議会
議題	協議事項：(1)福山市男女共同参画基本計画（第5次）の策定について ①パブリックコメントの結果について ②福山市男女共同参画基本計画（第5次）素案について ③福山市男女共同参画基本計画（第5次）指標について (2)今後の男女共同参画推進事業の在り方について
日時 場所	2023年（令和5年）2月8日（水）15:00～16:30 福山市役所 本庁舎 中会議室
出席者 欠席者 事務局	大庭委員（副会長）、荒玉委員、正保委員（会長）、馬場委員、後藤委員、小柴委員、森井委員、平賀委員、佐藤委員、小葉竹委員、石井委員、陶委員、平木委員 市瀬委員、辻川委員 スポーツ・青少年女性担当部長、青少年・女性活躍推進課長、青少年・女性活躍推進課長補佐兼男女共同参画担当次長 ほか
傍聴	1名

1 協議事項

(1) 福山市男女共同参画基本計画（第5次）の策定について

①パブリックコメントの結果について

②福山市男女共同参画基本計画（第5次）素案について

→ 事務局の説明に続いて、質疑応答を行った。計画内容については、会長と要修正箇所を協議の上、確定させることとして、委員から承諾を得た。

主な質疑・意見	応答など
① パブリックコメントの結果の公表について	① 市HP及び議会報告にて公表予定である。
② パブリックコメントの周知方法について	② より多くの意見がいただけるよう、今後検討していきたい。
③ パブリックコメントの「参考意見とするもの」の施策反映について	③ 各意見については、国が法整備する必要があるもの、県と市が役割分担の上、行政が対応するもの、もしくは民間で対応出来るものとの、分類分けし、関係機関と連携していきたい。
④ 施策の方向(12)③と、施策の方向(13)④の「具体的施策の概要」の表現について	④ 施策の方向(13)④に統一する。
⑤ 重点目標11における施策について	⑤ 再度検討する。
⑥ 施策の方向(9)④「女性リーダーの養成」において、「女性」に特化する理由について	⑥ 現在は女性リーダーを養成し、男性と同程度とする段階であるので、「女性」に特化した記載が必要であると考えます。

(1) 福山市男女共同参画基本計画（第5次）の策定について

③福山市男女共同参画基本計画(第5次)指標について

→ 事務局が説明し、続いて質疑応答を行った。

主な質疑・意見	応答など
① 新指標「女性の活躍を推進する上で『家庭責任を考慮する必要がある』を問題として捉える事業所の割合」を達成するため、どのような施策を考えているのか。	① 企業への啓発の強化を行っていききたい。
② 新指標「女性の活躍を推進する上で『家庭責任を考慮する必要がある』を問題として捉える事業所の割合」の表現について、両性が家庭責任を考慮しながら、働く必要があるという方向の文言に変えた方がよいのでは。男女に家庭責任を考慮する必要があるのではないか。	② 家庭責任が両性にあるのは、ご意見のとおりであるが、市民意識調査の項目を指標としているので、現状値が取れない。本計画では、この指標とし、次回調査時には、両性という視点も追加することも検討していききたい。
③ 市職員の管理職に占める女性の割合について、なぜ参考指標とするのか。	③ 当該指標については、「福山市特定事業主行動計画」で定められており、計画期間が異なる。本計画の指標としての掲載は困難だが、大事なことであるので、参考指標として掲載したい。
④ 市職員の管理職に占める女性の割合について、目標値が低いのではないか。	④ 当該指標については、「福山市特定事業主行動計画」で定められており、状況に応じて担当課で修正していくものとなる。

(2) 今後の男女共同参画推進事業の在り方について

→ 事務局から説明し、質疑応答、意見交換を行った。

主な質疑	応答など
① 企業が集まる場所を活用してとあるが、具体的にどのような場所を想定しているのか。	① 具体的に想定出来ているものはない。委員の皆さまからの意見を参考にしながら、場所の設定等を検討させていただきたい。
② なぜ企業を対象とするのか。	② この取組については、基本計画を進める上で、企業への啓発を進めていくもの。ワーク・ライフ・バランス推進にも繋がるので、これは男女を問わずというところ。そういった啓発をする中で、企業にとっては人材確保に繋がるようなものにもしていきたい。

主な意見

- ・ 県外の先進的な企業を呼んで合同研修や、企業がしている研修を取り入れていくのはどうか。
- ・ まずは企業がどんなことをしているかを調査して、どこと繋げられるかを検討していくステップが必要なのでは。
- ・ 企業の声の聞ける機会があればよい。そこからステップが上がっていくような、ロードマップがあればよい。
- ・ 法律改正の際の説明会や、節税対策セミナーとセットにすると、色々な企業に啓発が出来るのではないか。
- ・ ほとんどの企業が抱えている不安が「人材不足」であり、「ワーク・ライフ・バランス認定制度」・「男女共同参画推進表彰」は、PR効果やリクルート効果があることから意義はある。